

特別支援学校に在籍する自閉症児の唾吐き行動に対する 行動コンサルテーションの効果

松岡 勝彦

The Results of Behavioral Consultations on Spitting Behavior by a Child with Autism
Enrolled in Special Needs School

MATSUOKA Katsuhiko

(Received September 24, 2010)

I. はじめに

発達障害等の子どもたちを含め、様々な教育的ニーズのある子どもたちに対する行動コンサルテーション (Williams, 2000) の効果について欧米では数多くの報告がなされている (例えば, Houts, Whelan, & Peterson, 1987; Noell & Witt, 1998; Noel, Witt, LaFleur, Mortenson, Ranier, & LeVelle, 2000など)。この行動コンサルテーション (Berganのモデル) は、①行動理論を背景に持つ、②問題解決志向である、③問題の同定、問題の分析、介入の実施、介入の評価という4段階を通して行われ (Kratowill & Bergan, 1990; Sheridan, Kratowill & Bergan, 1996)、子ども (クライアント) が抱える課題に対して、例えば、教師 (コンサルティ) と大学教員等 (コンサルタント) が協同して、その解決に向かって取り組む (Bergan & Kratowill, 1990; Kratowill & Bergan, 1990; 加藤・大石, 2004)。

我が国においても、近年では特別支援教育のための行動コンサルテーションに関する研究はかなり盛んに行われるようになってきた (例えば、野呂・藤村, 2007など)。これまでの研究では、大学などの専門機関から比較的近距离にある学校や家庭を、大学院生 (例えば、野口・加藤, 2004)、現職教員の大学院生や研修生 (例えば、古田島・長澤・松岡, 2005; 森弘・松岡, 2007) あるいは大学教員 (例えば、松岡, 2007) が訪問し、担任教師や保護者への提案・助言等を行っているものが多い。古田島ら (2005) では、現職派遣の大学院生が所属大学近郊の公立小学校にコンサルタントとして出向き、ADHD児への対応に関して提案・助言を行い、行動上の問題改善に寄与した。また、森弘・松岡 (2007) では、現職派遣の長期研修生が自宅近郊の家庭に出向き、自閉症児による食事時の離席行動の改善に関して提案・助言ならびに教材の提供等を含めた行動コンサルテーションを行い、離席行動の改善を図った。さらに、松岡 (2007) では、大学教員が近郊の公立小学校に出向き、特別な教育的ニーズのある児童の学級適応行動に関して原則として週1回を半年以上、計20回超に及ぶコンサルテーションを行い、効果を上げている。

我が国における上記以外の行動コンサルテーションに関する研究のなかで、専門機関等と学校や家庭との距離について明らかとされていない研究についても見てみよう。例えば、先述した我が国の行動コンサルテーション研究の先駆的存在である野呂・藤村 (2002) は、1名のADHD児の授業準備行動に対して、機能的アセスメントやトークン・エコノミー法などを用

いた行動コンサルテーションを11カ月に渡って実施した。この期間中、インタビューは4回行われ、大学院生（第2著者）は直接観察やトラブルへの対応等で毎週1回小学校を訪問している。また、梶・藤田（2006）では、3名の発達障害児が示していた立ち歩きや暴力行為に対して機能的アセスメントを用いたコンサルテーションを5ヵ月間、計14回実施し、特別支援学校の教師が小学校通常学級の教師と児童への無理なくできるコンサルテーションのあり方について検討している。さらに、岡村・井上・高階（2010）では、自傷行動を示す1名の重度知的障害児とその母親に対して、機能的アセスメントを用いた行動コンサルテーションを10カ月に渡り実施している。この研究では、専門機関が主催する月例訓練会に母親が毎回参加し、その機会を利用してのコンサルテーションであった。

このように、これまでの我が国における行動コンサルテーションの研究では、専門機関と学校とが比較的近距離にあるものが多いためか、コンサルテーションの回数及び期間、1回あたりの所用時間等、かなり安定的で継続的な「手厚い」支援が行われている。しかしながら、専門機関から遠距離にある学校や家庭に対しては、移動に必要な時間や費用などの関係から、このような安定的で継続的な「手厚い」支援の実施には困難を伴うことが多い。

その一方で、今後の特別支援教育のよりいっそうの発展を鑑みた場合、コンサルタントが所属する大学等の専門機関から近距離にある学校や家庭のみが上記のようなコンサルテーションによる安定的で継続的な「手厚い」支援を受けられ、そうでない学校や家庭では支援が受けられない状況は可能な限り避けるべきであろう。したがって、今後は遠距離にある学校や家庭への行動コンサルテーションのあり方に関する研究（例えば、長澤・松岡, 2003等）の蓄積も必要であると考えられる。

そこで本研究では、専門機関から遠隔地にあるため、例えば、松岡（2007）のように、毎週1回のペースで計20回以上など、安定的で継続したコンサルテーションの実施が困難である学校に対して、5回の直接訪問と5回のFAXを通した行動コンサルテーションを行い、①こういったコンサルテーションの効果について、②コンサルティの支援行動が「好子出現による強化」によって強化されるための配慮について、そして、③コンサルテーション終了後にの特別支援の継続性に留意したコンサルテーションのあり方について検討することを目的とした。

II. 方法

1. 参加者

1) クライアント：公立特別支援学校小学部に在籍する4年生の自閉症児1名（以下、S君と略記する）であった。S君は担任や副担任に唾を吐きかける行動を頻発しており、保護者がこの行動の改善を強く希望していた。

2) コンサルティ：教職歴約20年の教師でS君の担任であった。校内研修会や書籍からタイムアウト法などの応用行動分析の技法に関するごく基本的な知識を有していた。本研究ではS君への指導に加え、S君の行動記録も行い、その結果を後述するコンサルタントにFAXで送信した。本研究実施期間中のFAX送信回数は計5回であった。なお、基本的にコンサルティはこの担任であったが、副担任も担任からの助言のもとクライアントの指導を行うことがあった。

3) コンサルタント：応用行動分析、行動コンサルテーションを専門とする大学教員であった（筆者）。助言・提案以外にもコンサルティから送信された記録をグラフ化し、コンサルティの適切な指導行動に対して肯定的コメントを添えて返信した。本研究実施期間中のFAX送信

回数はコンサルティと同様5回であった。それ以外に直接学校を訪問し、5回に渡り提案・助言を行った。

2. インフォームド・コンセント（説明と同意）

本研究の開始前コンサルタントはS君の保護者、学校長及び担任に対して、本研究に関するインフォームド・コンセントを文書に基づいて行った。ここで使用した文書には、①特別な教育的ニーズを持つ子どもの現状、②本研究は児童や教師（保護者）への支援プログラムの検討が目的である、③したがって教師（保護者）の指導を批判するようなことはない、④研究の成果を公表することがある、⑤その際にはプライバシーの厳守に努める、主として以上のことが記載された。コンサルタントによる以上のような説明の後、関係者（S君の保護者、学校長、担任）からコンサルタントの説明に同意し、本研究への参加を希望する旨の回答を得た。

3. コンサルテーション手続き

コンサルティによるクライアントへの支援行動が「好子出現による強化（正の強化）」によって維持される環境設定を整備するために、①客観的データをコンサルティに示しながら適切な支援行動に対して肯定的にフィードバックし、②学校長、研究主任、保護者に対して、コンサルティの適切な支援行動について言及した。また、③希望があれば誰でも話し合いの場に参加できることとし、さらに④この学校が主催する公開講演会において本研究の途中経過を紹介した。

1) ベースライン期：ベースライン期では、S君の「嘔吐き行動」についてx年10月に8日間測定した。ここでコンサルティはABCフォーマットを用いた行動記録をとった。またコンサルティはMAS（平澤・藤原, 1996参照）もあわせて実施し、「嘔吐き行動」の機能について検討した。

2) 介入期：介入は同年11月から1月にかけて行われた（計27日間実施）。介入に入る前にコンサルタントはストラテジー・シート（南田・井上, 2006;井上・井澤, 2007参照）を用いて、先行条件における配慮等、気になる行動の代替行動、代替行動への対応、「嘔吐き」行動が起

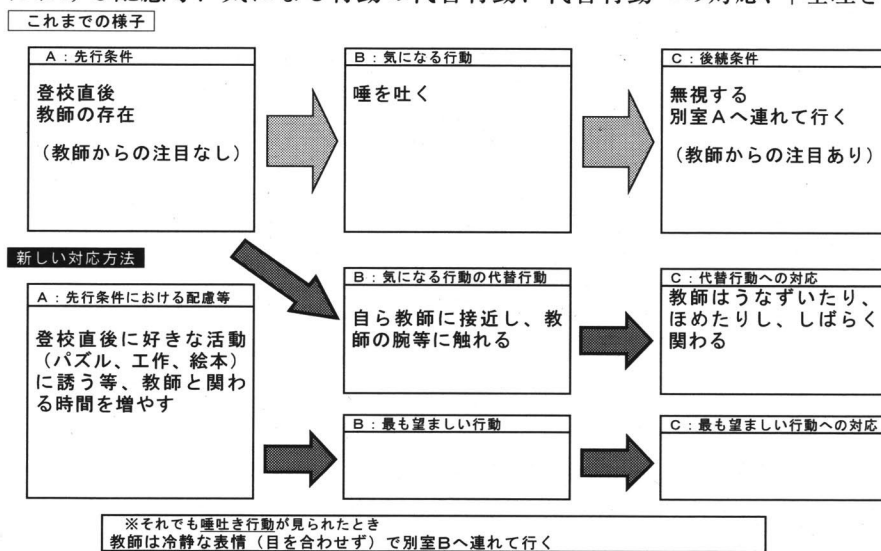


Fig. 1 本研究で作成された指導方略（ストラテジー）シート

この指導方略（ストラテジー）シートは、井上・井澤（2007）を参考に、コンサルティとコンサルタントの協同作業によって作成された。なお、Fig. 1中の空欄「最も望ましい行動」は今回は行動目標として設定されなかったため、「最も望ましい行動への対応」とあわせて空欄のままとなっている。

きたときの対処等を例をあげながら説明した (Fig. 1 参照)。その後、コンサルティから支援 (案) が提出され、一部修正のうえで、これに従ってコンサルティ (副担任を含む) が具体的支援を実施した。

3) フォローアップ期: 介入期の最終日から1ヵ月後にフォローアップを5日間測定した。

4. インタビュー

Fig. 2 に示す35日目に、担任と保護者に対してこれまでの経緯 (Fig. 2 のデータ) を参照しながらインタビューを行った (Table 1 参照)。

Table 1 インタビューの結果

質問1	: 今回の取り組みはS君にとって有益であったか (担任と母親)。
回答1	: 有益であった (担任)。大変有益であった (母親)。
質問2	: 唾吐き行動は減っているが、担任の注意を引く適切行動 (代替行動) は増えているか (担任のみ)。
回答2	: 増えていると思う。自分 (担任) の腕をトントンと軽く叩くなどしてコミュニケーションを開始している。
質問3	: 今回の取り組みに関して担任の負担はどうか (担任のみ)。
回答3	: 負担は感じない。
質問4	: 今回のコンサルタントからの助言は満足できるものであったか (担任のみ)。
回答4	: 今まで本などを読んでも途中で投げ捨ててしまっていた。グラフを見せてもらうと「もう少しがんばってやろう」とやる気が出る。また、自分のやっている指導に理論的な裏付けをもらえて有り難かった。大学教員に肯定的な評価をもらえて嬉しい。大学教員が学校に来てくれると勉強になる。
質問5	: 校長、同僚、保護者からのコメント (ほめことば等) はあったか (担任のみ)。
回答5	: それとなくだが結構ある。
質問6	: 研修会後の反響はどうか (担任のみ)。
回答6	: 小学部の会議で記録用紙、ストラテジー・シート、MASについて資料請求された。
質問7	: 全体を通して感想を聞きたい (担任と母親)。
回答7	: 1回だけ学校を訪問した際に助言してもらうより、継続的であったので本当に有り難かった。今回の経験を他の児童にも応用してみた。データを取ってみると、問題となる行動が減少した。自分から同僚の教師にも紹介して行きたいと思う (担任)。 大学教員に見てもらえて本当によかった。我が子が生活全般を通して落ち着いてきたと感じる (母親)。

質問項目については、Sheridan et al. (1996) 及び松岡 (2007) を参考にした。

5. 介入の厳密性について

Fig. 2 に示す35日目に介入の厳密性を確認するため学校訪問を行ったが、この日には「唾吐き行動」が観察されなかったため、それに対する対応等は見られなかった。そこで、先行条件・後続条件における対応、望ましい反応が生起した場合の対応等に関し、コンサルティに口頭で確認を取った。その結果、介入の厳密性は保たれていると判断した。

Ⅲ. 結果

S君の「唾吐き」行動の推移についてFig. 2 に示した。ベースライン期における「唾吐き」行動は観察日数の1日目は11回、2日目8回、3日目14回、4日目17回、5日目1回、6日目4回、7日目24回、8日目40回であった (ベースライン期における1日あたりの「唾吐き」行動の平均生起回数は14.9回であった)。また、同時期に実施したMASの結果は、「注目要求」4.00、「感覚強化」2.75、「課題逃避」1.25、「物品要求」0.00であった。

そこで、介入期においてFig. 1 に基づき新たな対応を行ったところ、観察日数9日目は9回、

10日目4回、11日目14回、12日目0回、13日目8回、14日目17回、15日目12回、16日目11回、17日目6回、18日目4回、19日目5回、20日目4回、21日目0回、22日目3回、23日目1回、24日目15回、25日目25回、26日目12回、27日目0回、28日目10回、29日目14回、30日目3回、31日目14回、32日目と33日目はともに8回、34日目7回、35日目は0回であった（介入期における1日あたりの平均生起回数は7.9回であった）。

フォローアップ期では、38日目に2回生起したが、それ以外の36日目、37日目、39日目、40日目の4日間はいずれも「唾吐き」行動はみられなかった（フォローアップ期における1日あたりの平均生起回数は0.4回であった）。

Fig. 2には「唾吐き」行動の推移についてのみ記載してあるが、担任によれば代替行動として記載された「自ら教師に接近し、教師の腕等に触れる」行動が増えているとのことであった（Table 1参照のこと）。

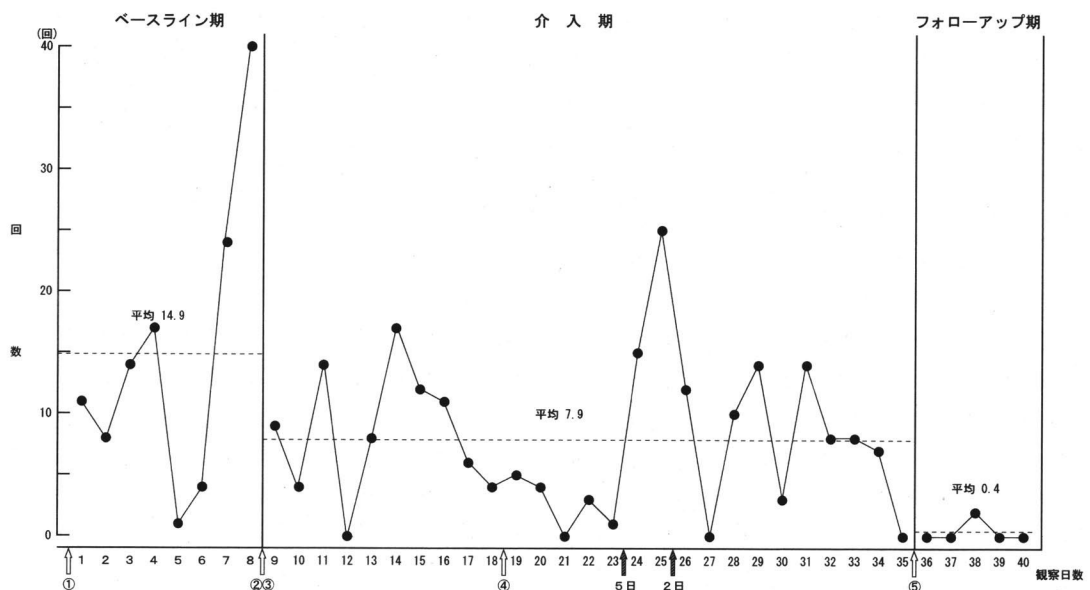


Fig. 2 S君における唾吐き行動の推移

図中の↑はコンサルタントの訪問日を指し、↑はコンサルティの不在日を指す。

IV. 考察

1. 遠隔地にあるためいくつか制限のある行動コンサルテーションの効果

本研究では、5回の直接訪問と5回のFAXを通じた行動コンサルテーションを行ったわけであるが、Fig. 2に示したとおり、S君はベースライン期においては1日あたり14.9回にも及ぶ「唾吐き」行動を示していたが、介入期においてFig. 1に基づいた介入を実施したところ多少の増減はありながらも「唾吐き」行動は減少していき、フォローアップ期においては1日あたり0.4回にまで減少した。

介入期の24日目から26日目までの3日間は「唾吐き」行動の生起回数は増えたものの、これは担任の家族が体調を崩し、その看病等のために担任が休暇を取ったことが影響していると考えられる。つまり、土日を含めた連続的な「担任の欠席」がS君の「唾吐き」行動（代替行動も含むことが予想される）にとってのある種の「確立化操作 (Establishing Operation)」として機能した可能性があると考えられた。

このような「担任の欠席」による「唾吐き」行動の一時的な増加はあったものの、介入を継続すれば徐々に「唾吐き」行動は減少しており、遠隔地の学校に対する必要最小限の直接訪問とFAXを通して行動コンサルテーションは一定の効果があったことが示された。

2. コンサルティの支援行動が「好子出現による強化」によって強化されるための配慮

コンサルタントは5回のFAXを通して、客観的データ (Fig. 2の途中経過等) を提示し、コンサルティの支援行動への言語賞賛を行う等の配慮を行っていた。また同時に、学校を訪問する際には校長をはじめとした管理職にコンサルティの適切な支援によってS君の「唾吐き」行動が徐々に減少していることを伝えた。さらに、最終訪問日に実施したインタビューの際には担任と保護者に同席してもらい、両者にFig. 2を提示しながら、担任の適切な支援によってS君の「唾吐き」行動が減少したことを説明した。コンサルタントは、FAXの記載内容、管理職への伝達、保護者への説明といった3点の配慮を行ったわけであるが、まず、コンサルティはFAXに目を通した際、自らの特別支援の有効性を確認し、「自信を持って今後も取り組める」とコメントした。また、コンサルティは管理職からの肯定的評価も受けており、さらには保護者からもお礼が述べられた。コンサルティによるS君への支援行動には、Fig. 2のデータ、コンサルタント及び管理職並びに保護者からの賞賛やお礼等の好子が随伴していたと考えられる。

3. 継続性に留意したコンサルテーションのあり方について

Table 1に示したとおり、コンサルティは同僚からABC分析やMASの使用方法などに関する複数の問い合わせを受けていた。同僚は担当する児童生徒に対してABC分析やMASを用いて不適切行動、いわゆる問題となる行動へのより効果的な対応を実施してみたいと考えていたことが予測される。コンサルティはこれらの問い合わせに対して快く応じていたが、このような動きは学校全体の教育力の向上の端緒とも言うことができ、期待のできるものである。

本研究を通して、コンサルティはABC分析の仕方、ストラテジー・シート (Fig. 1) の作成の仕方について学び、その成果を見た同僚からいくつかの問い合わせがあった。今度はコンサルティが「新たなコンサルタント」に、同僚が「新たなコンサルティ」になることによって複数の児童への適切な支援の適用が期待される。ただし、行動コンサルテーションの契約期間内 (本研究の終了日まで) に、同僚による上記以外の新たな動きは確認できなかった。契約期間とその後の動きとの関係については今後の課題としたい。

付 記

本稿の一部は、2007年度日本特殊教育学会第45回大会で発表された。

文 献

- Bergan, J. R. & Kratochwill, T. R. (1990) *Behavioral consultation and therapy*. New York, Plenum Press.
- 平澤紀子・藤原義博 (1996) 言語障害教室における発達遅滞児の問題行動の低減—教師と子ども双方の伝達行動の改善. 行動分析学研究, 9 (2), 137-147.
- Houts, A. C., Whelan, J. P., & Peterson, J. E. (1987) Filmed versus live delivery of full-spectrum Home Training for primary enuresis: Presenting the information is not enough. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 55 (6), 902-906.
- 井上雅彦・井澤信三 (2007) 自閉症支援—はじめて担任する先生と親のための特別支援教育—.

明治図書.

- 梶 正義・藤田継道 (2006) 通常学級に在籍するLD・ADHD等が疑われる児童への教育的支援－通常学級担任へのコンサルテーションによる授業逸脱行動の改善－. 特殊教育学研究, 44 (4), 243-252.
- 加藤哲文・大石幸二 (編著) (2004) 特別支援教育を支える行動コンサルテーション－連携と共同を実現するためのシステムと技法－. 学苑社.
- 古田島恵津子・長澤正樹・松岡勝彦 (2006) 新たな行動コンサルテーションモデル：COMPASによる問題行動の支援－通常学級に在籍するADHDのある児童を対象に－. LD研究, 15 (2), 171-182 (共著).
- Kratochwill, T. R. & Bergan, J. R. (1990) *Behavioral consultation in applied settings: An individual guide*. New York, Plenum Press.
- 松岡勝彦 (2007) 通常学級における特別支援のための継続的行動コンサルテーションの効果. 特殊教育学研究, 45 (2), 97-106.
- 南田高典・井上雅彦 (2006) 行動観察シートとストラテジーシートを用いた気になる行動へのアセスメント. LD & ADHD, 17, 28-31.
- 森弘昌代・松岡勝彦 (2007) 高機能自閉症児における食事中の離席行動に対する行動コンサルテーションの効果. LD研究, 16 (3), 355-364.
- 長澤正樹・松岡勝彦 (2003) 大学教員の行動コンサルテーションによる地域の障害児教育支援モデル：COMPAS－障害のある子どもを持つ保護者・担任教師・周辺市町村の教師を対象に－. 新潟大学教育人間科学部紀要, 6 (1), 11-21.
- Noell, G. H. & Witt, J. C. (1998) Toward a behavior analytic approach to consultation. In T. S. Watson & F. M. Gresham (Eds.), *Handbook of child behavior therapy*. Plenum Press. New York, 41-57.
- Noel, G. H., Witt, J. C., LaFleur, L. H., Mortenson, B. P., Ranier, D. D., & LeVelle, J. (2000) Increasing intervention implementation in general education following consultation: A comparison of two follow-up strategies. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 33 (3), 271-284.
- 野口和也・加藤哲文 (2004) 通常学級への支援 (2). 加藤哲文・大石幸二 (編著), 特別支援教育を支える行動コンサルテーション－連携と共同を実現するためのシステムと技法－. 学苑社, 85-102.
- 野呂文行・藤村 愛 (2002) 機能的アセスメントを用いた注意欠陥・多動性障害児童の授業準備行動への教室内介入. 行動療法研究, 28 (2), 71-82.
- 岡村章司・井上雅彦・高階美和 (2010) 自傷行動を示す知的障害児に対する家族支援－月1回の母親へのコンサルテーションを通して－. 特殊教育学研究, 47 (5), 307-315.
- Sheridan, S. M., Kratochwill T. R., & Bergan, J. R. (1996) *Conjoint behavioral consultation: A procedural manual*. New York, Plenum Press.
- Williams, W. L. (2000) Behavioral consultation. In J. Austin & J. E. Carr (Eds.), *Handbook of applied behavior analysis*. Context Press. Reno, NV, 375-397.
- 米山直樹 (2003) スクールカウンセリング活動への行動療法の導入に関する一考察. 上越教育大学心理教育相談研究, 2 (1), 111-120.